



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550

URL https://www.nissui-pharm.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) CFO 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 石井 達夫 (TEL) 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,890	6.3	782	△8.7	793	△14.6	520	△20.6
2022年3月期第2四半期	8,366	68.9	857	183.1	928	132.3	655	150.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 505百万円 (△29.8%) 2022年3月期第2四半期 719百万円 (110.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.39	—
2022年3月期第2四半期	29.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,439	11,911	77.1
2022年3月期	36,924	32,605	88.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,911百万円 2022年3月期 32,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	△18.4	1,360	△13.1	1,450	△9.0	970	△15.4	43.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	22,547,140株	2022年3月期	22,547,140株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	12,705,987株	2022年3月期	152,884株
------------	-------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	22,256,743株	2022年3月期2Q	22,394,300株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種普及に伴い経済活動の自粛および消費の減少からの持ち直しの動きも一部ありますが、一方でロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰や為替の円安による原材料価格の高騰など物価上昇の要因も生じており、体外診断薬の国内市場においては、診療報酬制度の見直しにより、企業としてはコスト上昇分を価格転嫁できない状況にあります。また食品企業等の検査では、長引くデフレによる消費者の値上げに対する抵抗感が企業においては検査がコスト要因という危機感により検査数の絞り込みが見受けられ、今後も厳しい経済情勢が続くことが想定されております。また、海外市場でも国内市場と同様にエネルギー・原材料価格の高騰などの影響により厳しい経済情勢が続くことが想定されております。

このような状況のもと、当社グループでは経営方針として掲げている「長期的に持続的成長をする企業」の実現に向けて、新たに策定した中期経営計画の基本方針である「すべての事業に関わるプラットフォームの構築」「プログラム医療機器に対応するための医療機器メーカー・ソフトウェアメーカーとの提携」「オープンイノベーションプログラム NeyeS の実用化」のもと、サスティナビリティ経営へのシフト、グローバル展開加速、新規事業・事業境界領域の開拓、生産性・生産体制の革新に取り組みました。

国内販売では、基幹病院や検査センター、食品企業や製薬企業へ向けて、直接訪問に加えWeb会議・ITツールなどを活用し、検査機器、各種試薬、培地、および再生医療等関連製品の営業活動を展開しました。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）遺伝子検査薬につきましては、「Ampdirect™ 2019-nCoV検出キット」（株式会社島津製作所）および「2019新型コロナウイルス RNA 検出試薬 TRCReady® SARS-CoV-2 i」（東ソー株式会社）の迅速かつ安定的な供給を図り、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止へ貢献すべく努めております。また、当社関連製品・サービスに関する情報発信の場として、昨年度に公開した再生医療分野細胞培養関連サービスサイト（Cell Cultureサイト）に続いて、臨床診断薬分野 医療関係者向けサービスサイト、産業検査薬分野サービスサイト（食品・環境検査分野 衛生管理関連サイト“COSMO KAI™（コスモ会）”）を公開しました。これら3分野のサービスサイトについて、製品・サービスの情報を掲載するだけでなく、定期的で開催しているセミナーとそのアーカイブ、技術的な情報、法律・ガイドラインや関連分野のコラム記事など、お客様の役に立つ情報を発信していく場として、より一層充実させてまいります。

海外販売については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により制限されていた海外渡航が徐々に緩和されたことも踏まえ、直接訪問およびWeb会議を併用して海外代理店とのコミュニケーションを図りました。

各販売先の状況としては、国内基幹病院や検査センターへの販売は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）検査の保険点数引き下げの影響を受けたものの、感染者数の再拡大の影響を受け、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬の売上が前年同四半期連結累計期間に比べて5.1%増加し、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました（前年同四半期連結累計期間比：3.7%増）。

食品・製薬企業への販売は、原料高騰による採算性の悪化等から検査の絞り込み等の影響も受けたものの、経済活動の自粛および消費の鈍化からの持ち直しが見られ、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました（前年同四半期連結累計期間比：3.9%増）。

海外販売においては、ワクチン接種普及に伴い経済活動が回復していることによる食品製造業の好況およびフランス子会社 Nissui Pharma Solutionでの増員等による営業活動強化により、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました（前年同四半期連結累計期間比：35.0%増）。なお、当社海外営業部の取引は円建てで行っており、為替差益の影響はほとんど受けておりません。

この様な市場環境のもと、売上高は前年同四半期連結累計期間が83億66百万円に対し当第2四半期連結累計期間は88億90百万円（前年同四半期連結累計期間から5億23百万円増加、前年同四半期連結累計期間比6.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間が8億57百万円に対し当第2四半期連結累計期間は7億82百万円（前年同四半期連結累計期間から74百万円減少、前年同四半期連結累計期間比8.7%減）、経常利益は前年同四半期連結累計期間が9億28百万円に対し当第2四半期連結累計期間は7億93百万円（前年同四半期連結累計期間から1億35百万円減少、前年同四半期連結累計期間比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間6億55百万円に対し当第2四半期連結累計期間は5億20百万円（前年同四半期連結累計期間から1億35百万円減少、前年同四半期連結累計期間比20.6%減）となりました。

なお、今回のTOBに伴う経費として約192百万円が発生し、内訳として、営業利益に影響する経費として約162百万円、経常利益に影響する経費として約29百万円を計上しております。

<研究開発活動等>

研究開発活動等について、新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」（エヌアイズ）において、2022年度の募集活動を行いました。

<上場廃止について>

2022年10月12日付け「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する承認決議に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は、2022年10月12日開催の臨時株主総会にて、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する各議案について、同日開催の臨時株主総会に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されました。

この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2022年10月12日から2022年11月10日まで整理銘柄に指定された後、2022年11月11日に上場廃止となる予定です。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ214億84百万円（58.2%）減少し154億39百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金3億63百万円、商品及び製品1億74百万円によるもので、主な減少は現金及び預金19億35百万円、原材料及び貯蔵品1億51百万円、関係会社預け金199億90百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円（18.3%）減少し35億28百万円となりました。これは主に買掛金5億13百万円、未払法人税等1億83百万円、未払消費税等76百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ206億94百万円（63.5%）減少し119億11百万円となりました。これは主に自己株式208億63百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807	2,871
受取手形及び売掛金	4,554	4,918
有価証券	28	—
商品及び製品	1,313	1,488
仕掛品	281	252
原材料及び貯蔵品	850	698
関係会社預け金	19,990	—
その他	123	175
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,948	10,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645	622
機械装置及び運搬具（純額）	253	235
土地	2,118	2,118
リース資産（純額）	103	92
建設仮勘定	13	17
その他（純額）	72	200
有形固定資産合計	3,207	3,286
無形固定資産		
ソフトウェア	92	100
ソフトウェア仮勘定	15	5
その他	5	5
無形固定資産合計	114	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,289
繰延税金資産	125	121
その他	219	224
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,653	1,635
固定資産合計	4,975	5,035
資産合計	36,924	15,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,469	1,955
リース債務	23	23
未払法人税等	469	285
未払消費税等	107	30
契約負債	32	16
賞与引当金	363	359
役員賞与引当金	27	13
その他	360	398
流動負債合計	3,853	3,084
固定負債		
退職給付に係る負債	1	1
リース債務	90	78
長期預り保証金	372	363
固定負債合計	465	443
負債合計	4,318	3,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,735	22,919
自己株式	△100	△20,964
株主資本合計	32,462	11,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	112
為替換算調整勘定	9	14
その他の包括利益累計額合計	142	127
純資産合計	32,605	11,911
負債純資産合計	36,924	15,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,366	8,890
売上原価	5,701	6,019
売上総利益	2,664	2,870
販売費及び一般管理費	1,807	2,087
営業利益	857	782
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	10	6
持分法による投資利益	4	2
業務受託料	13	3
デリバティブ評価益	0	—
為替差益	—	0
その他	7	6
営業外収益合計	73	44
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	0	—
デリバティブ評価損	—	3
自己株式取得費用	—	29
為替差損	0	—
営業外費用合計	1	33
経常利益	928	793
特別利益		
持分変動利益	8	15
特別利益合計	8	15
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益	936	773
法人税、住民税及び事業税	340	241
法人税等調整額	△59	12
法人税等合計	281	253
四半期純利益	655	520
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	655	520

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	655	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△20
為替換算調整勘定	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	63	△15
四半期包括利益	719	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けに基づき、2022年9月29日付けで12,552,248株を取得いたしました。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期累計期間において自己株式が208億63百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が209億64百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用方針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。